

地域産業動物獣医療に関わる家畜保健衛生所の現状と課題について（2023）

京都府丹後家畜保健衛生所 ○坂田 貴洋、種子田 功

1. はじめに

当所では2010年度以降、丹後管内全域の家畜診療を行っており、家畜防疫や畜産振興業務に加えて、家畜診療は主要な業務の一つとなっている。まずは当所の診療業務体制の経緯について説明する。

2007年以前の家畜診療業務は宮津・伊根・与謝野地域を当所が、現京丹後市地域をNOSAI 京都が担当していた。2007年から2008年にかけて、NOSAI 京都から一部の地域の診療業務を引き継ぎ、NOSAI 京都が撤退した2010年以降は管内全域の診療業務を当所が担っている（図1）。今回、家畜診療業務が完全移行した2010年以降の家畜診療実績について報告する。

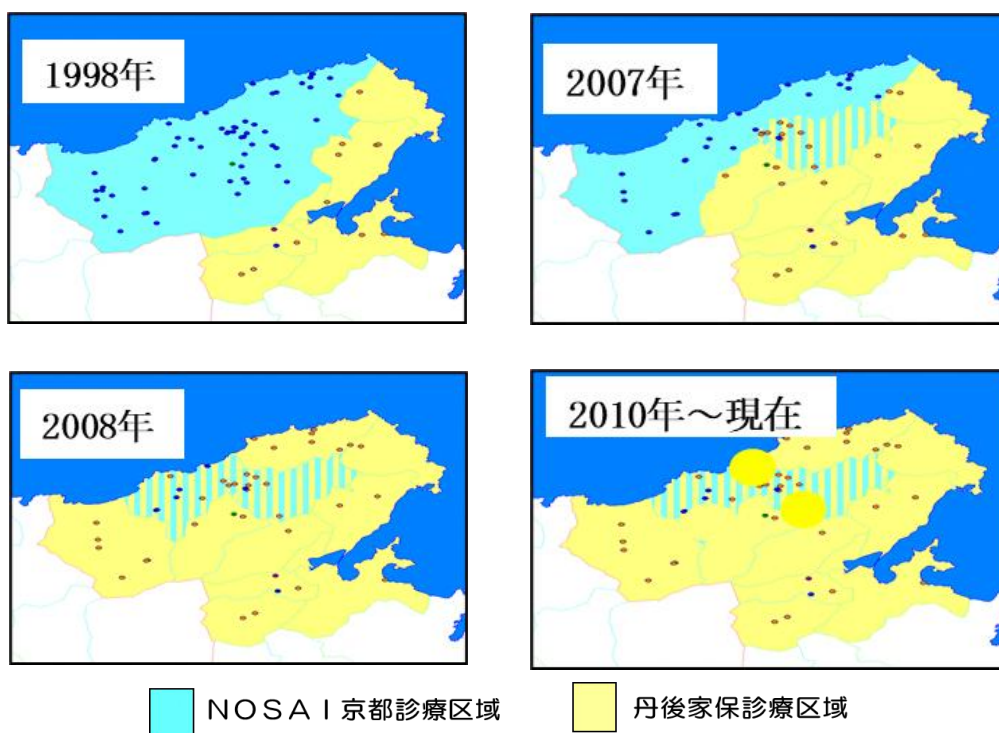


図1. 家畜診療業務体制の変遷

2. 材料および方法

全面的に当所が診療し始めた2010年度から2022年度を調査期間として、①管内の牛飼養農家戸数と飼養頭数、②実際の疾病予防対策の取り組みと、③期間中の診療発生件数を含めた診療実績について調査した。

3. 結果

① 管内の牛飼養農家戸数と飼養頭数

管内の牛飼養農家戸数と飼養頭数の推移については、乳用牛、肉用牛とも、移行当初に数件の戸数増減はあったものの、ここ10年間は戸数・頭数ともほぼ横ばいの状態であった（図2）。

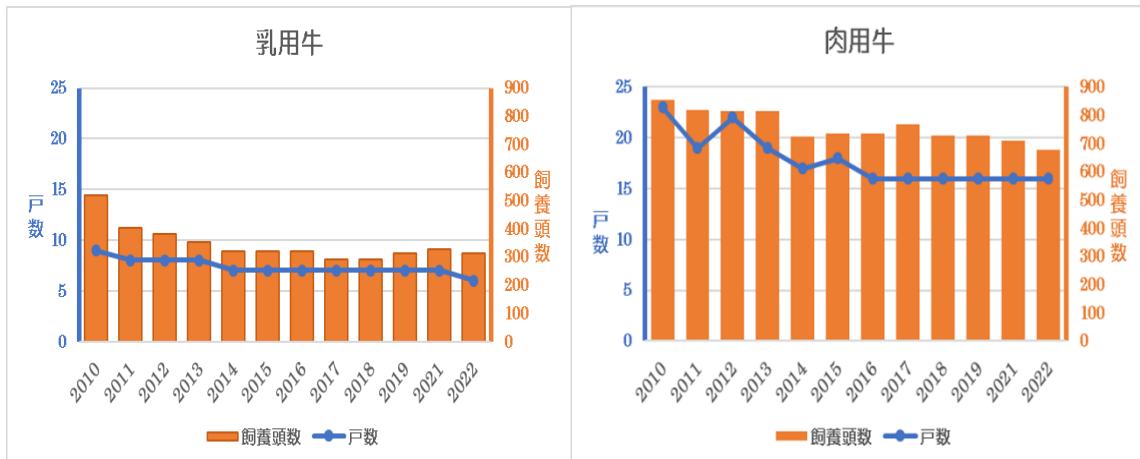


図2： 戸数及び飼養頭数の推移

② 疾病予防対策の取り組み事例

【取り組み事例1】季節の変わり目など子牛の疾病が増加する時期に先立って、グルタルアルデヒド水溶液による空間消毒を、一日一回農場のルーチンワークとして組み込むよう指導した。また、子牛の疾病が増え始めるタイミングで石灰乳塗布による牛房の消毒指導等にも取り組んでいる。

【取り組み事例2】子牛の肺炎・腸炎が多発している農場に対して、各種予防ワクチンの接種や抗コクシジウム剤投与プログラムによる発症予防に取り組んでいる。

【取り組み事例3】若い酪農場スタッフを対象に、搾乳手技に関する勉強会の開催や搾乳立会による搾乳衛生指導を定期的を実施。また SA 検出牛群に対して、分娩後の SA スクリーニング検査を実施。早期に感染牛を摘発し、盲乳処置や乾乳期治療及び積極的な淘汰を指導している。

【取り組み事例4】管内酪農場に協力を仰ぎ、妊娠牛に母子免疫型ワクチンを投与して得た初乳を当所で乳質検査・加熱殺菌・凍結処理し初乳バンクとして管理。これを和牛生産農家に提供することで、免疫強化による疾病予防や牛伝染性リンパ腫の経乳感染防止に務めている。

【取り組み事例5】月1回の繁殖巡回指導に加えて、半月後のフォローアップ巡回も実施。空胎牛の早期摘発や繁殖障害牛の早期治療を行っている。また、代謝プロファイルテストを実施し、牛群の健康状態把握や栄養指導も行っている。

【取り組み事例6】真夏の牛舎内温度上昇を緩和させるために屋根への石灰乳塗布や、カラスによる牛舎への病原体侵入を防止するために防鳥ネットの設置など、牛舎周りの環境整備・指導にも取り組んでいる。

【取り組み事例7】管内畜産農家の高齢化が進むなか、分娩遅延牛に対して、平日・日中分娩に導くための分娩誘発処置とその後の介助サポートを実施。安心安全な分娩サポートに勤めている。



取り組み事例1： 空間消毒・牛房消毒



	接種・投与時期
呼吸器5種混合生ワクチン	4か月齢前後
牛下痢五種混合不活化ワクチン	分娩予定の1か月前
抗コクシジウム剤 (トルトラズリル)	2週齢または1か月齢

取り組み事例2： 呼吸器病およびコクシジウム病予防プログラムの実施



取り組み事例3： 搾乳衛生指導、SAスクリーニング検査



取り組み事例4： 熱処理初乳バンクの活用



取り組み事例5： 定期繁殖検診、代謝プロファイルテストの実施



取り組み事例6： 暑熱対策、防鳥ネットの設置



取り組み事例7： 計画分娩処置と分娩サポート

② 診療実績

乳用牛と肉用牛における診療発生件数（初診件数）の推移を図3に示す。乳用牛に関しては、調査期間を通して徐々に減少傾向にあった。また疾病別では、特に繁殖障害と乳房炎の発生件数が減少した。

肉用牛に関しては、2014年～2015年に一時増加したが、その後減少傾向にあった。疾病別では、繁殖障害の発生件数が減少傾向にある一方、2020年頃より難産等を示す分娩および産後疾患の件数が増加傾向にあった。

また、年度毎の総診療回数と死廃事故件数（死亡件数、廃用件数）についても調査したところ、総診療回数については乳用牛肉用牛とも多少のばらつきはあるが、総診療回数の大きな減少は認められなかった（図4）。死廃事故件数では、乳用牛は調査期間を通じて減少傾向にあり、特に乳房炎や第4胃疾患等の消化器病に係る死廃件数が減少した。肉用牛は、各年度でばらつきがあったが、2021年～2022年に分娩事故による胎子の死亡件数が減少した。

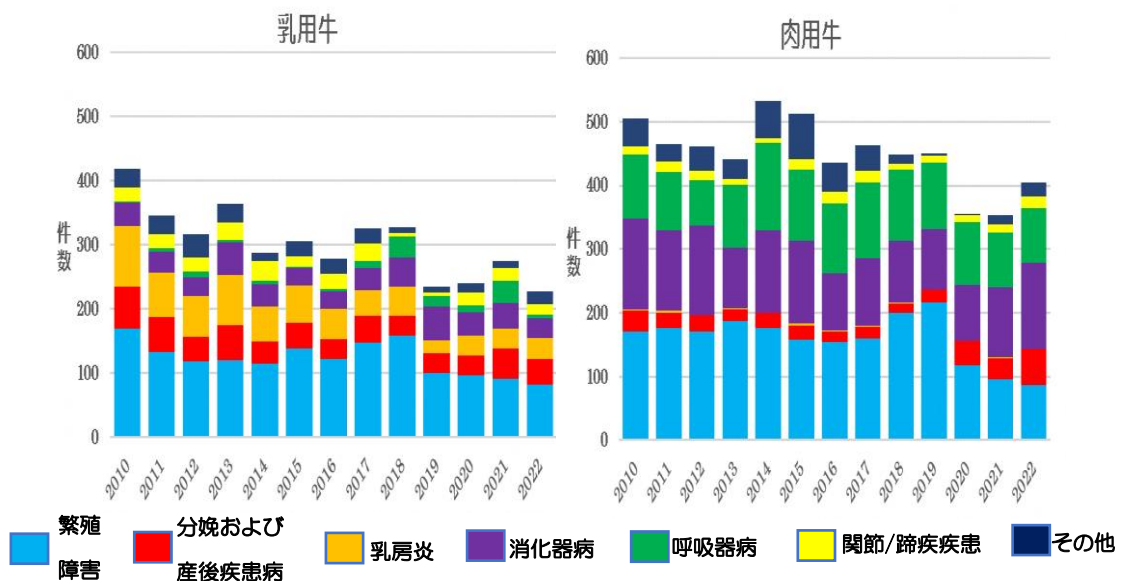


図3. 診療発生件数と疾病内訳

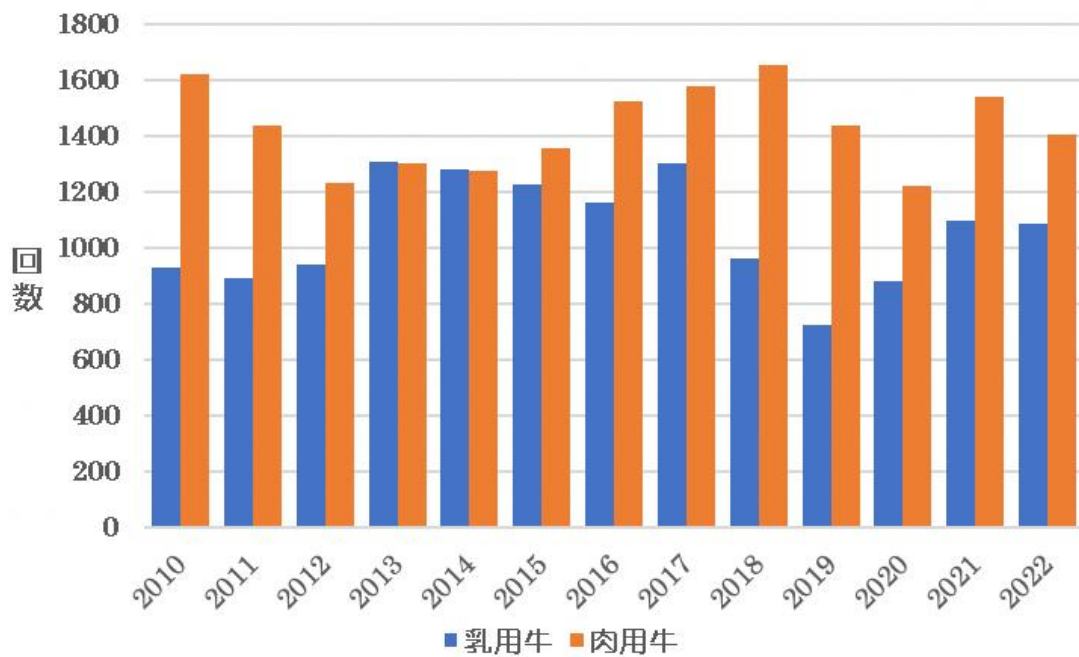


図4. 総診療回数

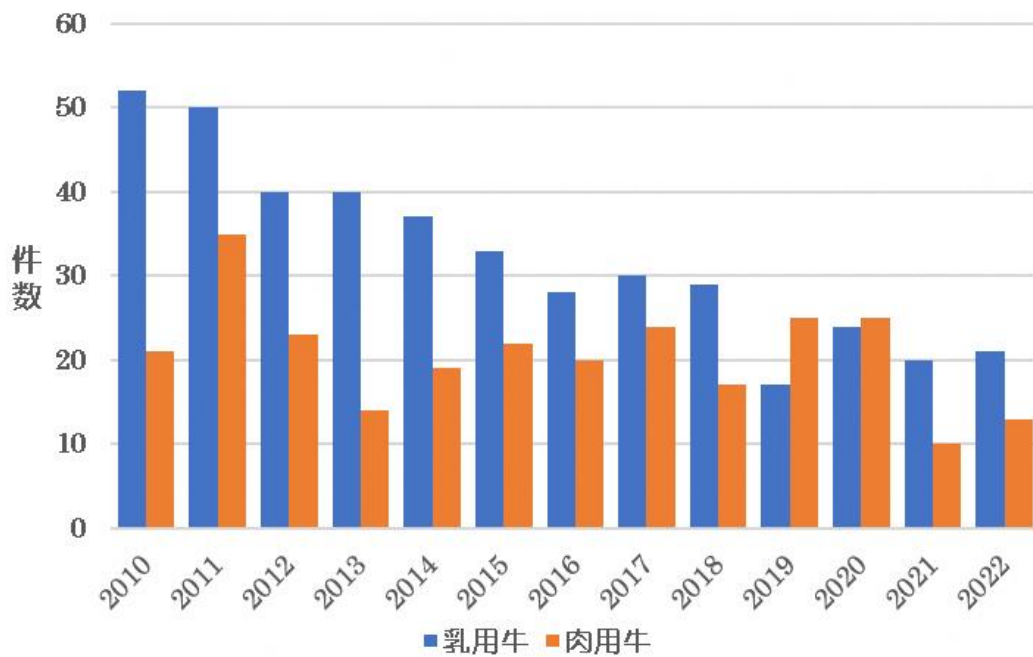


図5. 死廃事故件数

4. 考察

今回の調査結果から、家畜診療の実施により農場の疾病発生状況を把握でき、疾病予防対策等を迅速に指導できるという当所の強みを活かすことで、疾病発生件数の減少につながっているということが確認できた。

一方、繁殖検診のフォローアップ実施や定時人工授精にかかるホルモン処置、分娩事故回避のための分娩サポートなど、農場の生産性を低下させない手厚いフォローが診療回数増加の一因と考えられた。

今後の課題と対応としては、畜産農家の高齢化により、昼夜の分娩観察や牽引助産が困難になりつつあるため、引き続き、分娩誘発処置を含めた分娩サポートの継続が必須であると考えられた。また畜主の急な長期入院など、緊急時の農場管理や廃業も想定した対応など、今後、関係機関を含めた体制整備が必要である。

また、現在当所の獣医師職員のほぼ全員が丹後管外から通勤しているため、閉庁日や夜間の診療依頼に対して、職員の負担軽減のための診療体制の見直しが必須である。

人の医療の分野では、離島やへき地の医師不足解消に向けた、インターネットなどを用いた遠隔医療がすでに導入されているため、地域産業動物医療にも、その必要性が求められていたが、2023年度より画像通信機器を使用した遠隔診療行為が家畜共済の保険適用となった^{1)、2)}。これにより、往診の要否判断や夜間・悪天候時の診療依頼に対しても速やかな対応が可能となった。また、獣医師の移動時間や燃料代などのコスト削減、飼養者の待ち時間の短縮にもつながり、診療獣医師の大幅な負担減につながると考えられる。

しかし、まだまだ実績も乏しいため、今後、症例数の蓄積や症例毎の確認項目のほか、高齢飼養者への対応方法などのシステム作りが必要であると思われる。

遠隔診療（2023年4月1日施行）

- 往診の要否判断
- 夜間や悪天候時も速やかな診療対応が可能
- 移動時間やコスト削減／待ち時間の短縮
- 画像診断する際の確認項目などのシステム作りが必要



引用文献

- 1) 令和5年度全国家畜衛生主任者会議資料⑩
- 2) 令和5年改訂家畜共済診療点数表, p7.全国共同出版.東京.2023